

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 寺門 一義 株式会社常陽銀行代表取締役頭取

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済動向</p> <p>1 2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示しているのをご参照ください。</p>	<p>悪くなっている</p>	<p>生産動向や雇用情勢を中心に「持ち直し」基調を持続してきた茨城県経済は、3か月前と比較してやや悪くなっている。地域シンクタンクが9月下旬に実施した企業アンケートでは、業況判断DIが「悪化」超22.8%と、6月時点から10ポイント悪化した。消費増税後の昨年同時期よりも悪化幅が大きく、また、先行き予測も慎重姿勢が根強い。足もとでは、新興国向け輸出の低迷などから生産動向に基調変化の兆しがみられ、地域企業の収益環境改善の足枷となる懸念が出てきた。労働需給はタイトで、昨年来の賃上げ気運はみられるが、非正規雇用比率の高まりなどから所得環境の改善は鈍い。さらに、企業業績改善の遅れは一段と所得面の足枷となり、増税後弱含み展開を続けてきた個人消費のさらなる下押し要因となる懸念がある。生産⇒企業収益⇒所得⇒消費という好循環につながるか、生産動向や雇用情勢とあわせて、今後の所得環境の改善度合いに注目する必要がある</p>
<p style="text-align: center;">「経済・財政一体改革」に向けた取組</p> <p>2 改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>-</p>	<p>社会資本の整備に関し、PPP/PFIの推進をあげており、本取組みは歳出抑制に加え、地域情勢に適した社会資本の整備に重要な対策であると捉えている。 自治体でのPPP/PFIの優先検討を促す仕組みとしては、例えば公共施設の整備に関してPPP/PFIの適用可能性の検討を行った事業に対しては優先的に交付金や補助金の対象とするなどのインセンティブを与える制度も有効であると考えられる。 ただし、英国では90年代に同様のユニバーサルテストング制度を採用したものの、自治体の作業量が増大し廃止した経緯があることには留意が必要。 その為、今後日本で同様の制度を採用する場合、自治体の実情に見合った検討対象施設の規模の設定や、検討手法の例示等、取組み易い制度設計が必要と考えられる。対象先についても、国や都道府県から先行して対象とし、それらを手本に段階的に自治体を拡げていく方法が現実的ではないか。 また、自治体の取組みに関しては、有意義な検討結果を得るべく、公共施設等総合管理計画や立地適正化計画に沿った形で前もって検討を開始するなど十分な検討期間を確保する取組みが考えられる。加えて、検討作業の形式化を避けるため、検討結果の公表を前提とし、妥当性のある結果となる様、判断基準の設定も考えられる。 従来手法をベースとした自治体においてPPP/PFIの導入検討を根付かせるための、有効に機能する制度の構築が望まれる。</p>